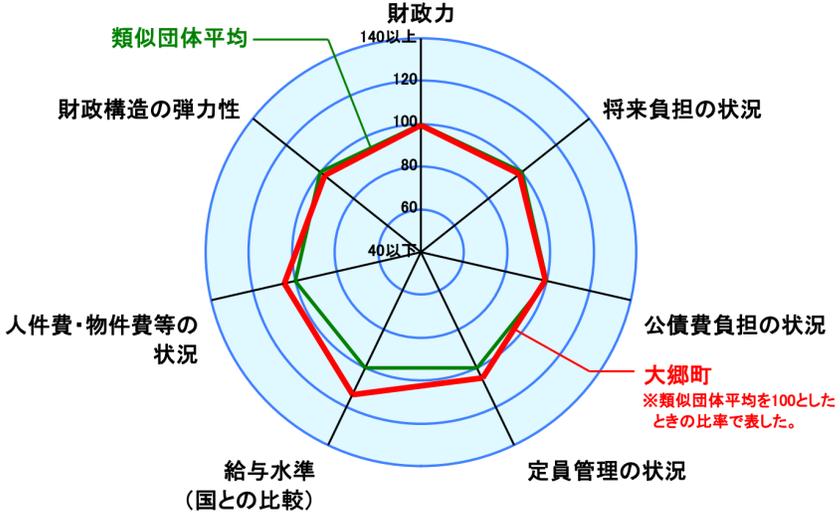


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	9,111	人(H22.3.31現在)
面積	82.02	km ²
標準財政規模	2,897,816	千円
歳入総額	4,157,636	千円
歳出総額	3,937,386	千円
実質収支	177,670	千円

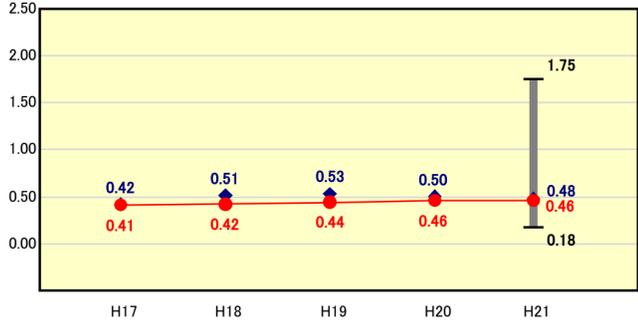
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

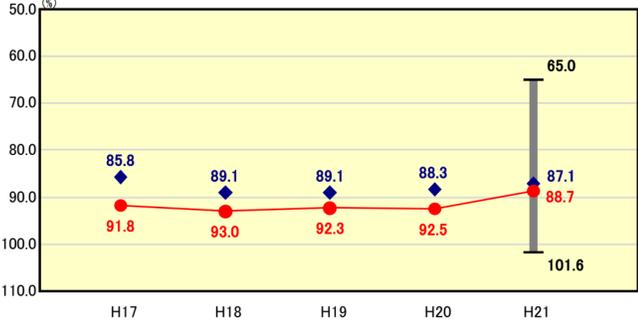
財政力

財政力指数 **[0.46]**



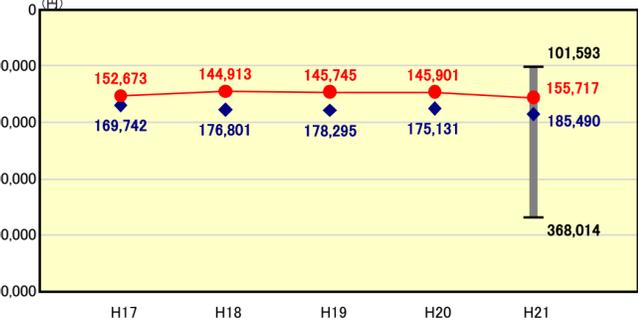
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.7%]**



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[155,717円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 **[81.9%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



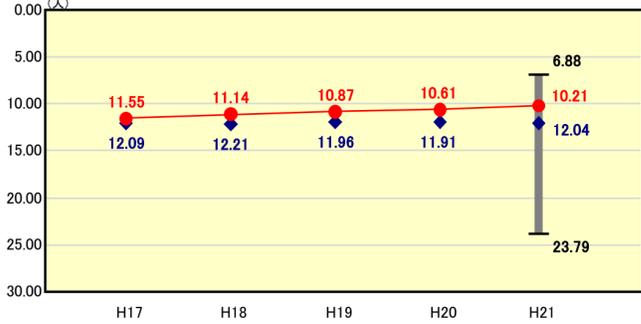
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.1%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.21人]**



分析欄

■財政力指数
・類似団体と比較して経常的な一般財源収入が少ないため、類似団体平均を下回っています。退職者不補充による職員の定員削減等による人件費の削減、集中改革プランに基づいた事務事業の見直し等による事務経費の削減、投資的経費の抑制等による歳出の見直しを実施するとともに、企業誘致等による新たな自主財源の確保や町税の徴収強化に取り組み、歳入の確保に努める。

■経常収支比率
・職員の定員削減による人件費の削減や事務事業の見直しなど行財政改革の取組みにより義務的経費の削減に努めておりますが、全国平均を下回っていますが、類似団体平均を上回っています。

集中改革プランの適切な実行、定員適正化計画に基づいた定員管理による人件費の削減、指定管理者制度の導入等による経常経費の削減に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均と比較して下回っているが、今後も人件費の削減、指定管理者制度の導入などにより民間委託を進め、コスト削減を図り、更なる適正化を図る。

■ラスパイレス指数
・給与の特例減額等により類似団体平均より大幅に下回っている。

■人口千人当たり職員数
・定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や事務事業の総合的な見直しや民間委託の推進、組織・機構の合理化を図り、平成15年度から16名の職員削減を図ってきた。第二次定員適正化計画を策定し、新規採用の抑制や指定管理者制度の導入など民間委託の推進等により適切な定員管理に努める。

■実質公債費比率
・全国平均並びに類似団体を上回っているが、地方債の新規発行の抑制により健全性の維持に努める。

■将来負担比率
・全国平均を下回っているが、類似団体を上回っている。今後、公債費等義務的経費の削減等による行財政改革を進め、財政の健全化を努める。